

<様式編>

目 次

様式 1	労務者出役表	1
様式 2	賃金台帳	2
様式 3	(様式 1 号～4 号)	
様式 3-1 号	災害対策基本法による従事協力命令書	3
様式 3-2 号	災害対策基本法による従事協力命令の変更命令書	4
様式 3-3 号	災害対策基本法による従事協力命令の取消命令書	5
様式 3-4 号	強制従事者台帳	6
様式 3-5 号	実費弁済請求書	7
様式 4	(様式 1 号～2 号)	
様式 4-1 号	災害派遣要請依頼	8
様式 4-2 号	自衛隊の撤収要請依頼	9
様式 5 号	(様式 1 号～3 号)	
様式 5-1 号	車両使用書	10
様式 5-2 号	輸送記録簿	11
様式 5-3 号	輸送明細書	12
様式 6 号	救助用物資引継書	13
様式 7 号	即時報告(災害即報)	14
様式 8 号	(様式 1 号～2 号)	
様式 8-1 号	住家等一般被害状況報告書	15
様式 8-2 号	住家等一般被害調査表	16
様式 9 号	(様式 1 号～2 号)	
様式 9-1 号	社会福祉施設等災害対応(休所・避難)状況報告書 兼社会福祉施設等被害状況等報告書	17
様式 9-2 号	社会福祉施設等被害調査表	18
様式 10 号	医療、衛生施設被害状況等報告書	19
様式 11 号	商工業関係被害状況等報告書	21
様式 12 号	観光施設被害状況等報告書	22
様式 13 号	(様式 1 号～8 号)	
様式 13-1 号	農業関係被害状況報告	23
様式 13-2 号	農作物(農産)被害状況報告書	25
様式 13-3 号	樹体被害報告書	26
様式 13-4 号	畜産関係被害状況報告書	28
様式 13-5 号	農業(耕地)関係被害状況等報告書	29
様式 13-6 号	水産関係被害状況報告書	30
様式 13-7 号	養殖施設被害状況報告書	31
様式 13-8 号	養殖物被害状況報告書	32
様式 14 号	(様式 1 号～11 号)	

様式 14-1 号	林業関係被害状況等報告書	33
様式 14-2 号	林地被害箇所表	35
様式 14-3 号	林地荒廃防止施設災害箇所表	36
様式 14-4 号	林道施設被害報告書	37
様式 14-5 号	林道災害等報告書（速報）	38
様式 14-6 号	造林地等被害報告書	39
様式 14-7 号	苗木被害報告書	40
様式 14-8 号	苗木施設被害状況報告書	41
様式 14-9 号	林産物被害状況報告書	42
様式 14-10 号	林産物等被害状況報告書	43
様式 14-11 号	林野火災被害状況報告書	44
様式 15 号	土木施設被害状況報告書	45
様式 16 号	都市施設被害状況報告書	47
様式 17 号	教育・文化関係被害状況等報告書	48
様式 18 号	町有財産被害状況等報告書	50
様式 19 号	消防職団員活動状況報告書	51
様式 20 号	消防関係報告書（火災即報）	52
様式 21 号	総合被害状況調	53
様式 22 号	（様式 1 号～様式 4 号）	
様式 22-1 号	罹災者台帳	54
様式 22-2 号	罹災証明書	55
様式 22-3 号	仮罹災証明書	56
様式 22-4 号	罹災者旅行証明書	57
様式 23 号	救助日報	58
様式 24 号	（様式 1 号～様式 2 号）	
様式 24-1 号	救助実施記録日計票	59
様式 24-2 号	救助の種目別物資受払状況	60
様式 25 号	（様式 1 号～様式 2 号）	
様式 25-1 号	避難所設置及び収容状況	61
様式 25-2 号	避難所用施設及び器物借用整理簿	62
様式 26 号	世帯構成員別被害状況報告書	63
様式 27 号	住宅総合災害対策報告書	64
様式 28 号	（様式 1 号～様式 3 号）	
様式 28-1 号	応急仮設住宅入居該当世帯調	65
様式 28-2 号	応急仮設住宅入居者台帳	66
様式 28-3 号	災害救助法による応急仮設住宅入居誓約書	67
様式 29 号	（様式 1 号～様式 2 号）	
様式 29-1 号	住宅応急修理該当世帯調	68
様式 29-2 号	住宅応急修理記録簿	69

様式 30 号(様式 1 号～様式 2 号)

様式 30-1 号 障害物除去該当世帯調 70

様式 30-2 号 障害物除去記録簿 71

様式 31 号(様式 1 号～様式 4 号)

様式 31-1 号 被災児童生徒名簿 72

様式 31-2 号 被災教科書報告書 73

様式 31-3 号 学用品引継書 74

様式 31-4 号 学用品の給与状況 75

様式 32 号 災害防疫完了報告書 76

様式 33 号(様式 1 号～様式 3 号)

様式 33-1 号 義援金品拋出者名簿 77

様式 33-2 号 義援金品引継書 78

様式 33-3 号 義援金品受領書 79

様式 34 号(様式 1 号～様式 3 号)

様式 34-1 号 災害により被災した児童生徒数調 80

様式 34-2 号 学校給食物資被害状況報告書 81

様式 34-3 号 児童生徒被害状況報告書 82

様式 35 号 公立学校共済組合員被害状況報告書 83

様式 1 号

労 務 者 出 役 表

出 役 表			
(雇上機関名)			
労務者	住 所		
	氏 名	(才)	
就 労 状 況			
月 日	歩 合	従 事 作 業	監督者 認印
備考 1 上の表は毎日就労前に係員に提出し終了後係員から受け取って下さい。			
2 作業終了後又は係員が提出を求めたときは提出して下さい。			

様式 2 号

賃 金 台 帳

(作業種別)											
住 所	氏 名	日 額	月 分				基本賃金		割増賃金		給与額
			日	日	日	日	日数	金額	時間	金額	
計	名		名	名	名	名					

- (注) 1 本台帳は作業の種別によって口座を別にすること。
- 2 各日別就労状況は、1 日就労者は「○」と表示する。又 5 時間時間外に就労した者は「○5」と表示すること。
- 3 本様式の日別欄は適宜増加し、さらに所得税等控除を要するときは、所要欄を適宜増加すること。

様式 3—1 号

災 害 対 策 基 本 法 に よ る 従 事 協 力 命 令 書

従事

協力

第 号

公 用 令 書

住 所

氏 名

災害対策基本法第 71 条の規定に基づき、次のとおり

従事

協力

を命ずる。

年 月 日

岐阜県知事 氏

名 ㊟

従事すべき業務	
従事すべき場所	
従事すべき期間	
出頭すべき日時	
出頭すべき場所	
備 考	

(注) 1 用紙は A 4 とする。

2 受領書は、別紙にて様式 1 号に準じて作成する。

3 令書の交付を受けた者の心得は、別紙にて様式 1 号に準じて作成し、令書とともに交付する。

様式 3—2 号

災 害 対 策 基 本 法 に よ る 従 事 協 力 命 令 書 の 変 更 命 令 書

変更第 号

公 用 変 更 令 書

住 所

氏 名

災害対策基本法第 71 条の規定に基づく公用令書（ 年 月 日付第 号）にかかる処分を次のとおり変更したいので、同法施行令書第 34 条第 1 項の規定によりこれを交付する。

年 月 日

岐阜県知事 氏 名 ㊟

変更した処分の内容

- (注) 1 用紙は A 4 とする。
- 2 受領書は、別紙にて様式 1 号に準じて作成する。

様式 3—3 号

災 害 対 策 基 本 法 に よ る 従 事 協 力 命 令 書 の 取 消 命 令 書

取消第 号

公 用 取 消 令 書

住 所

氏 名

災害対策基本法第 71 条の規定に基づく公用令書(年 月 日付第 号)にかかる処分を次の
とおり取消したいので、同法施行令第 34 条第 1 項の規定によりこれを交付する。

年 月 日

岐阜県知事 氏 名 ⑩

(注) 1 用紙は A 4 とする。

2 受領書は、別紙にて様式 1 号に準じて作成する。

様式 3—4 号

強制従事者台帳

公用令書発付番号	第	号			
公用令書発付年月日	年	月	日		

強 制 従 事 者 台 帳

住 所

職 業

氏 名

年 月 日生

従 事 す べ き 救 助 業 務					
従 事 す べ き 場 所					
従 事 す べ き 期 間					
出 頭 す べ き 日 時					
出 頭 す べ き 場 所					
公 用 令 書 取 消 理 由					
負 傷 、 疾 病 又 は 死 亡 の 日 時					
負 傷 、 疾 病 又 は 死 亡 の 原 因					
傷病名、傷病の程度及び身体の状況					
備 考					
負傷、疾病又は死亡した者の主な親族	氏 名	本人との続柄	生年 月 日	職 業	備 考
扶 助 金 支 給 欄	扶助金の種類		金 額	支給年月日	備 考

(注) 災害救助以外についても本様式に準じて作成する。

実費弁済請求書

		年	月	日
七宗町長	殿			
		住所		
		職業		
		氏名	⑩	
(法人その他の団体にあつてはその名称及び代表者の氏名)				
実費弁済請求書				
1	請求額	円		
ただし、 年 月 日付第 号の公用令書にかかるもの（明細書別紙のとおり）上記金額を次の理由により請求します。				
① 従事した業務				
② 従事した期間				
③ 従事した場所				

災 害 派 遣 要 請 依 頼

第 号
年 月 日

岐阜県災害対策本部長名 様

七宗町長 印

災害派遣要請依頼について

自衛隊法第83条第1項の規定により、次のとおり自衛隊の派遣を要請されたく依頼します。

記

- 1 災害の状況及び派遣を要請する事由
 - (1) 災害の状況
 - (2) 派遣を要請する事由
- 2 派遣を希望する期間
- 3 派遣を希望する区域及び活動内容
 - (1) 派遣区域
 - (2) 活動内容
- 4 その他参考となるべき事項

様式 4－2 号

自 衛 隊 の 撤 収 要 請 依 頼

第 号

年 月 日

岐阜県災害対策本部長 様

七宗町長

㊟

自衛隊の撤収要請依頼について

自衛隊の災害派遣を受けていましたが、（災害の復旧）もおおむね終了しましたので、下記のとおり撤収要請を依頼します。

記

1 撤収要請依頼日時

年 月 日 時 分

2 派遣要請依頼日時

年 月 日 時 分

3 撤収作業場所

4 撤収作業内容

様式 5－1 号

車 両 使 用 書

輸 送 機 関		部	班
使用責任者職氏名		㊟	
車 両	所 属		
	番 号	岐 ・ 岐阜 ・ 飛騨	
使用の目的内容			
使用区間又は場所			
使 用 月 日		月 日 時 ～ 月 日 時	
備 考			

- (注) 1 用紙はA4とする。
2 舟艇の場合は、本様式に準じて作成する。

輸送記録簿

(注) 1 「目的」欄は、主たる目的（又は救助の種類名）を記入すること。
2 県又は町の車両等による場合は、「備考」欄に車両番号を記入すること。
3 借り上げ車両等による場合は、有償、無償を問わず記入すること。
4 借り上げ等の「金額」欄には、運送費又は車両等の借り上げ費を記入すること。

様式 5－3 号

輸 送 明 細 書

輸 送 明 細 書					
従 事 会 社 名			会 社 住 所		
車 両 番 号			運 転 手 配		
出庫時間	帰庫時間	稼働時間	走行km数	請求金額	備 考
作 業 内 容					
発 地	着 地	作業内容	Km数（回数）	金 額	摘 要
計					

- (注) 1 用紙はA4とする。
- 2 借り上げ料は、無料の車両であっても燃料費等の請求をするときは、本様式を請求書に添付する。
- 3 舟艇の借り上げ料等を請求するときは、本様式に準じて作成し、請求書に添付する。

様式 6 号

救 助 用 物 資 引 継 書

救 助 用 物 資 引 継 書																	
引継者機関名	職	氏名	㊟														
引受者機関名	職	氏名	㊟														
救助用物資を、次のとおり引き継ぎました。 記 1 引継日時 2 引継ぎ場所 3 引継物資 次表のとおり (車両番号) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">物 資 名</th> <th style="width: 10%;">単 位</th> <th style="width: 15%;">輸 送 数 量</th> <th style="width: 15%;">引 継 数 量</th> <th style="width: 15%;">差 引 過 不 足 数</th> <th style="width: 25%;">過不足を生じた理由 その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="height: 300px;"></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						物 資 名	単 位	輸 送 数 量	引 継 数 量	差 引 過 不 足 数	過不足を生じた理由 その他						
物 資 名	単 位	輸 送 数 量	引 継 数 量	差 引 過 不 足 数	過不足を生じた理由 その他												

(注) 本書は、2部作成し、引継・引受両機関とも保管する。

様式7号

即 時 報 告 (災 害 即 報)

発 生 日 時		月 日 時 分		発 生 場 所			
報 告 の 時 限		日 時現在		発 受 信 時 刻		日 時 分	
発 信 機 関 (者)		()		発 信 機 関 (者)		()	
区 分		記号	被害状況			記 事	
人 命	死 者	ア	人				
	行 方 不 明 者	イ	人				
	重 傷 者	ウ	人				
	軽 傷 者	エ	人				
住 家	全 壊 (流 出)	オ	棟	世帯	人		
	半 壊	カ	棟	世帯	人		
	一 部 破 損	キ	棟	世帯	人		
	床 上 浸 水	ク	棟	世帯	人		
	床 下 浸 水	ケ	棟	世帯	人		
道路	路 線 名	コ					
不通	箇 所 名	サ					
避 難 状 況	地 区 名	シ					
	世 帯 数	ス	世帯				
	人 員	セ	人				
	避 難 先	ソ					
	自主・高齢者等避難・避難指示の別	タ	自主・勧告・指示				
応 急 活 動	災 害 対 策 本 部	チ	時 分設置				
	消 防 職 団 員	ツ	職員	人			
	そ の 他	テ	団員	人			

(注) 死者、行方不明者について、住所、氏名、年齢、職業等がわかっている場合は、報告すること。

様式 8 - 1 号

住 家 等 一 般 被 害 状 況 報 告 書

住家等一般被害状況報告 概況 中間 確定 (七宗町)													
災 害 の 種 別						災 害 発 生 日 時			年 月 日 時				
災 害 発 生 場 所													
報 告 の 時 限			月 日 時現在			受 信 時 刻			月 日 時 分				
発 信 機 関						受 信 機 関							
発 信 者						受 信 者							
人 的 被 害		死 者	ア	行方不明		イ	負 傷						
							重 傷		ウ	軽 傷		エ	
		人		人		人		人					
区 分			棟 数①			世 帯 数②			人 員③				
住 家 の 被 害	全 壊 (焼)	オ	() 棟			世帯			人				
	流 失	カ	()										
	半 壊 (焼)	キ	()										
	床 上 浸 水	ク	()										
	小 計	ケ	()										
	床 下 浸 水	コ	()										
	一 部 破 損	サ	()										
	合 計	シ	()										
非 住 家 被 害	倉庫、土蔵、車庫、納屋等	ス				/			/				
	官公署庁舎、学校、病院等	セ				/			/				
高 齢 者 等 避 難 、 避 難 指 示 の 状 況													
種別 人員等 月日時	知 事		七 宗 町 長		水 防 管 理 者		警 察 官		自 衛 官		計		摘 要
	地区 数	人員	地区 数	人員	地区 数	人員	地区 数	人員	地区 数	人員	地区 数	人員	
月 日 時 分		人		人		人		人		人		人	
月 日 時 分													
月 日 時 分													
月 日 時 分													
計													
主 な 被 害 地 域 (七宗町)	地区名	全壊 (焼)	流失	半壊 (焼)	床上浸水	床下浸水	一部破損	非住家					
		棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟					
		世帯	世帯	世帯	世帯	世帯	世帯	世帯					
		棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟					
		世帯	世帯	世帯	世帯	世帯	世帯	世帯					

(公営住宅の被害棟数を () 内書する。)

様式 8 - 2 号

住 家 等 一 般 被 害 調 査 表

決 定 災 区 分			罹 災 台 帳 番 号			自 治 会 又 は 地 区 名										
罹 災 世 帯	氏 名			住 所			職 業									
災 害 種 別			罹 災 年 月 日			罹 災 の 場 所										
罹 災 の 状 況	人的被害	死者			行方不明			重傷			軽傷			計		
	区 分	全焼	全壊	流失	半焼	半壊	床上浸水	床下浸水	一部破損	建 物 延面積	被 害 床面積	被害割合	被害額			
	住家被害	棟	棟	棟	棟	棟	棟 cm	棟	棟 (%)	m ²	m ²	%	円			
	その他の建物	倉庫土蔵	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	m ²	m ²	%	円		
		納屋														
		工場														
		その他														
	家財	日用品	%		被服寝具	%		炊事用具	%		その他	%				
	その他															
住家の内容	種別	自家、借家、借間				戸数比率		10 戸								
世 帯 構 成	氏 名	続柄	性別	年齢	職業	学校 (学年)	備考	構成内訳								
		世帯主						大人	男	女						
								中学	男	女						
								小学	男	女						
								幼児	男	女						
								乳幼児								
								計								
備 考	(在留者氏名住所等)															
調査 月 日			調 査 者 名	㊞			調査補助者 氏 名	㊞								

様式9-1号

社会福祉施設等災害対応(休所・避難)状況報告書兼

社会福祉施設等被害状況等報告書

報告段階別		概要・中間・確定				報告区分別				施設・町・支部計・県計				
災害の種別						災害発生日時				年 月 日 時 分				
災害発生(危険)場所														
報告の期限		月 日 時現在				受信時刻				月 日 時 分				
発信機関						受信機関								
発信者						受信者								
I 社会福祉施設等災害対応(休所・避難)状況														
	記号	数単位	a生保施設		b老人・介護施設		c障害者施設		d女性・児童施設		e国保施設数		f 計	
			①数	②人数	③数	④人数	⑤数	⑥人数	⑦	⑧人数	⑨数	⑩人数	⑪数	⑫人数
対 応	休 所	ア	施設											
	避 難	イ	施設											
主 な 施 設 (施 設 名) (七 宗 町)		七宗町		施 設 名				対 応 状 況						
II 社会福祉施設等被害状況														
	記号	数単位	g 生保施設		h 老人・介護施設		i 障害者施設		j 女性・児童施設		k 国保施設数		m 計	
			①数	②被害額	③数	④被害額	⑤数	⑥被害額	⑦数	⑧被害額	⑨数	⑩被害額	⑪数	⑫被害額
建 物	全 焼 壊	ウ	棟											
	流 失	エ	棟											
	半 焼 壊	オ	棟											
	床 上 浸 水	カ	棟											
	床 下 浸 水	キ	棟											
	一 部 破 損	ク	棟											
小 計	ケ	棟												
敷 地	コ	ヶ所												
そ の 他 財 産	サ	件												
物 品	シ	件												
計	ス	件												
施 設 数	セ		①		②		③		④		⑤		⑥	
主な被害地域 (施設名) 地区名		七宗町		施設名				被 害 程 度						

注1 「I 社会福祉施設等対応状況報告書」は、災害発生の危険に備えて施設等で対応(休所・避難)した結果を随時報告し、「II 社会福祉施設等被害状況報告書」は、災害発生後の被害状況を随時報告すること。

注2 「I 社会福祉施設等対応状況」欄には、災害発生の危険に備えて施設等で対応状況(休所・避難)を「II 社会福祉施設等被害状況」欄には、災害発生後の被害状況について記入すること。

注3 「報告段階別」欄は、概況・中間・確定のいずれかを○で囲むこと。

注4 「報告区分」欄は施設・町・支部計・県計にいずれかを○で囲むこと。

注5 「老人・介護施設」欄には原則として老人福祉施設・老人保健施設・介護事業所を含む。但し、「I-b 老人・介護施設」欄では介護事業者を対象としない。

注6 「障害者施設」欄には、原則として障害児施設を含む。但し、「I-c 障害者施設」欄では法定外小規模授産所を対象としない。

注7 「女性・児童施設」欄には、原則として保育所・児童センター等を含む。但し、「I-d 女性・児童施設」欄では保育所を対象としない。

注8 「主な施設」欄及び「主な被害状況」欄には、施設名・対応状況又は被害状況を記入すること。

様式 9 - 2 号

社 会 福 祉 施 設 等 被 害 調 査 表

施 設 名				被 災 地	
被害、施設、設備名		数 量	単 価	金 額	概 要
施 設 被 害	第 1 入 所 棟		円	円	
	第 2 入 所 棟				
	敷 地 積 石				
設 備 被 害	給 食 施 設				
物 品 被 害	給 食 原 材 料				
そ の 他	人 的 被 害				

様式10号

医療、衛生施設被害状況等報告書

医療、衛生施設被害報告書（概況・中間・確定）												(七宗町)	
災害の種類						災害発生日時			年 月 日 時				
災害発生場所													
報告の期限			月 日 時現在			発受信時刻			月 日 時 分				
発信機関						受信機関							
発信者						受信者							
区分			記号	① 施設数	② 棟数	③ 被害額 千円	区分			記号	① 施設数	② 棟数	③ 被害額 千円
医療施設	病院	国立	ア				公衆衛生施設	食鳥処理場	シ				
		公的	イ					火葬場	ス				
		民間	ウ					保健センター	セ				
	診療	国立	エ					母子健康センター	ソ				
		公的	オ					死亡獣畜取扱場	タ				
		民間	カ					集団給食施設	チ				
	歯科診療所		キ					その他	ツ				
		助産所	ク				計	テ					
		その他	ケ				上水道	ト					
		計	コ				簡易水道	ナ					
	公	と畜場	サ				水道施設	専用水道	ニ				
								その他	ヌ				
								計	ネ				
その他の							ノ						
合計							ハ						
被害施設の状況													
区分	地区名	施設名	被害の程度			応急措置			応援の要否・その他				
医療施設													
公衆衛生施設													

防 疫										
措 置	1	感染症予防法第35条第1号の職員の選任			要・否	4	家用水供給の指示		要・否	
	2	消毒方法・清潔方法の指示			要・否	5	代執行の必要性		要・否	
	3	そ族昆虫駆除地域指定			要・否	6	応援の必要性		要・否	
	(要の場合は地区名) 記入									
防 疫 活 動	1	感染症発生地区名		病名	患者数(真性		名疑似	名保菌者		名)
	2	実施概要								
	地区名	防疫活動		消 毒 実 施 (戸)	清 潔 実 施 (戸)	そ族昆 虫駆除 (戸)	家用水 供 給 (戸)	検 病 調 査 (戸)	所要経 費概算 千円	
		地区名 (人)	保健所 (人)							

様式 11 号

商 工 業 関 係 被 害 状 況 等 報 告 書

商工業関係被害状況等報告書															(概況 中間 確定)		(七宗町)	
災 害 の 種 別							災 害 の 発 生 年 月 日			年 月 日 時								
災 害 の 発 生 場 所																		
報 告 の 時 限			月 日 時 現 在				発 受 信 時 刻			月 日 時 分								
発 信 機 関							受 信 機 関											
発 信 者							受 信 者											
区 分 記 号	一 般 被 害								共同施設被		被害計		うち建物被害					
	建物、施設				製品、商品、仕掛品				件数 ⑦	被害額 ⑧	件数 ⑨	被害額 ⑩	被害棟数 ⑪	浸水建物				
	全失		その他		件数⑤	被害額⑥	床上 ⑫	床下 ⑬										
	件数①	被害額②	件数③	被害額④														
中 小 企 業 者	織 維	ア		千円		千円		千円		千円		千円	棟	棟	棟			
	機械金属	イ																
	木 工	ウ																
	紙	エ																
	陶磁器	オ																
	そ の 他	カ																
	商 業	キ																
	鉱 業	ク																
	サービス業	ケ																
	そ の 他	コ																
計	サ																	
そ の 他 の 事 業 者	織 維	シ																
	機械金属	ス																
	木 工	セ																
	紙	ソ																
	陶磁器	タ																
	そ の 他	チ																
	商 業	ツ																
	鉱 業	テ																
	サービス業	ト																
	そ の 他	ナ																
計	ニ																	
合 計	ヌ																	
間 接 損 害 額	区 分		記号	損害額	主 な 被 害 地 域	地区名	施設名 (種別)	被害程度										
	除雪、排水等 の災害対策に 要した経費	中小企業者	ネ															
		その他事業	ノ															
		計	ハ															
	その他災害 の発生による 損害額	中小企業者	ヒ															
		その他事業	フ															
計	ヘ																	

様式 12号

観 光 施 設 被 害 状 況 等 報 告 書

観光施設被害状況等報告書 概況 中間 確定 (七宗町)																				
災 害 の 種 別								災 害 発 生 年 月 日				年 月 日 時								
災害の発生場所																				
報 告 の 時 限				月 日 時現在				発 受 信 時 刻				月 日 時 分								
発 信 機 関								受 信 機 関												
発 信 者								受 信 者												
区 分	記号	一 般 被 害						公 共 被 害						被害計		うち建物被害				
		建物、施設						建物、施設								被害棟数	浸水建物			
		全失		その他		計		全失		その他		計		件数 ⑬	被害額 ⑭	被害棟数 ⑮	床上 ⑯	床下 ⑰		
		件数 ①	被害額 ②	件数 ③	被害額 ④	件数 ⑤	被害額 ⑥	件数 ⑦	被害額 ⑧	件数 ⑨	被害額 ⑩	件数 ⑪	被害額 ⑫							
	ア		千円		千円		千円		千円		千円		千円		千円		千円	棟	棟	棟
	イ																			
	ウ																			
計	エ																			

主 な 被 害 地 域	町（地区名）	施設名（種別）	被 害 程 度

様式 13-1号

農 業 関 係 被 害 状 況 報 告

概況 中間 確定 農業関係被害状況報告 (七宗町)									
災害の種類					災害発生の日時		年 月 日 時		
災害の発生場所									
報告の时限		月 日 時現在			発受信時刻		月 日 時 分		
発信機関					受信機関				
発信者					受信者				
					符 号	①件数	②被害額	備 考	
施	共同利用施設	耕 種 関 係	ア	件	千円				
		畜 産 関 係	イ						
		蚕 糸 関 係	ウ						
		園 芸 関 係	エ						
		そ の 他	オ						
		自 然 牧 野	カ						
		計	キ						
設	非共同利用施設	耕 種 関 係	ク						
		畜 産 関 係	ケ						
		蚕 糸 関 係	コ						
		園 芸 関 係	サ						
		そ の 他	シ						
		自 然 牧 野	ス						
		計	セ						
等	地方公共団体施設	耕 種 関 係	ソ						
		畜 産 関 係	タ						
		蚕 糸 関 係	チ						
		園 芸 関 係	ツ						
		そ の 他	テ						
		自 然 牧 野	ト						
		計	ナ						
合 計		ニ							

			符 号	①数量	②被害額	冠浸水面積	
						③冠水	④浸水
農 作 物 等	農 作 物	水 陸 稲	ヌ	t	千円	ha	ha
		麦 類	ネ	t			
		雑 穀、いも、豆 類	ノ	t			
		野 菜	ハ	t			
		果 樹	ヒ	t			
		花 き	フ				
		茶	ヘ	荒茶換算 t			
		工 芸 作 物	ホ	t			
		桑	マ	繭換算 t			
		飼 料 作 物	ミ	t			
		そ の 他	ム	t			
		小 計	メ				
		樹 体	果 樹	モ	ha		
	茶 樹		ヤ	ha			
	桑 樹		ユ	ha			
	小 計		ヨ				
	家畜等	家畜（家きんを含む）	ラ	頭羽			
		畜 産 物	リ	t			
		蚕 繭	ル	t			
		小 計	レ				
	在 庫 品		ロ				
	合 計		ワ				
	総 合 計			ン			
主 な 被 害 地 域	七宗町 (地区名)	被 害 額			被 害 程 度		
		農 産	畜 産	蚕 業			

様式 13-2 号

農作物（農産）被害状況報告書

農作物（農産）被害状況報告書																
概況 中間 確定																
災害の種類						調査年月日		年 月 日現在			(七宗町)					
区分	作物名	総栽培面積 ha	基準生産量 t	単価 (t当たり)	基準生産額 円	被害程度別面積					被害減収量 t	減収金額 円	冠浸水面積		被害戸数	
						30%未満	30～50%未満	50～90%未満	90%以上	計			冠水	浸水	総数	うち30%以上
稲	水稻	ha	t	円	円	ha	ha	ha	ha	ha	t	円	ha	ha	戸	戸
	陸稲															
麦類	小麦															
	六条大麦															
	裸麦															
	二条大麦															
	計															
雑穀	大麦															
	計															
野菜 (販売仕向)	かんしょ															
	ばれいしょ															
	さといも															
	にんじん															
	だいこん															
	トマト															
	きゅうり															
	なす															
	いちご															
	ピーマン															
	たまねぎ															
	はくさい															
	キャベツ															
	レタス															
	ほうれんそう															
スイートコーン																
えだまめ																
小計																
自給野菜																
野菜計																
果樹	かんき															
	なし															
	もも															
	くり															
	みかん															
	計															
花き	切花等															
	鉢もの類															
	花木類															
計																
工芸作物	茶															
	こんにゃく															
	たばこ															
	その他															
	計															
総計																

様式 1 3－3 号

樹 体 被 害 報 告 書（概況・中間・確定）

災 害 の 種 類					調 査 年 月 日			年 月 日 現 在			(七宗町)	
種 類 名			栽培面積	被害面積	被 害 程 度 別 面 積			被害額	被 害 戸 数		備 考	
					30%未満	30～70%	70%以上		総 数	うち 30%以上		
果 樹		成 園	ha	ha	ha	ha	ha	千円				
		未 成 園										
		小 計										
		成 園										
		未 成 園										
		小 計										
		成 園										
		未 成 園										
		小 計										
		成 園										
		未 成 園										
		小 計										
		成 園										
		未 成 園										
		小 計										
		成 園										
		未 成 園										
		小 計										
	計											
	茶 樹	成 園										
		未 成 園										
		小 計										
合 計												

※ 栽培面積は統計数値とする。

注1「樹種名」欄については、被害の態様に応じて樹種名を追加して記入する。(かき、くり、もも、なし、みかん等。)

2「備考」欄には、主な被害の態様を記入する。

3「被害程度別面積」の「30%未満」、「30%～70%未満」、「70%以上」欄には、次の樹体損傷の程度及び落葉の程度を基準として記入する。

〔果樹〕

(1) 樹体損傷の程度

ア「70%以上」とは、樹体が流失、埋没若しくは枯死したもの、幹が折損若しくは甚だしく裂けたもの、70%以上の幹が裂け若しくは折れる等の損傷を受けたもの又これ以外の損傷を受け更新若しくは改植を要すると認められるもの。

イ「30%～70%未満」とは、30%以上、70%未満の主枝が裂け又は折れ、結果枝等の損傷が大きいかにこれに準ずるもの。

ウ「30%未満」とは、30%未満の主枝が裂け又は折れ、結果枝等が若干折損しているか、これに準ずるもの。

(2) 落葉の程度

(樹の維持あるいは来年以降の再生産を行うための葉の被害)

ア「70%以上」とは、落葉、葉の萎ちょう、葉の枯死等の被害が70%以上と認められるもの。

イ「30～70%未満」とは、落葉、葉の萎ちょう、葉の枯死等の被害が30%以上、70%未満と認められるもの。

ウ「30%未満」とは落葉、葉の萎ちょう、葉の枯死等の被害が30%未満と認められるもの。

〔茶樹〕

ア「70%以上」とは、樹体が流失、埋没したもの、70%以上の枝、幹が折損したもの、地下部が流失又は折損し、50%以上の茶樹が傾斜、倒伏あるいは根部が露出したもの、古葉の70%以上が落葉、萎ちょう、枯死あるいは折損したもの又はこれ以外の損傷を受け、改植又は台刈を要するもの。

イ「30%～70%未満」とは、30%以上の枝幹が枯死あるいは折損したもの、古葉の30%以上、70%未満が落葉、萎ちょう、枯死あるいは折損したもの。

ウ「30%未満」とは、30%以下の枝幹が枯死あるいは折損したもの、古葉の30%程度が落葉、萎ちょう枯死したもの。

4「被害額」の欄は、程度ごとに品種別の被害面積を測定し、それぞれの面積に樹体評価額と平均被害率(樹体損失率)を乗じて合計する。この場合、樹体評価額は、東海農政局岐阜統計事務所の当該年度の「農林畜産業用固定資産評価標準」の育成価を基準として、次のとおり算定する。

(1) 未成園の樹体評価額＝被害時の育成年次の評価額

(2) 成園の樹体評価額＝育成価－(成園としての経過年数×減価償却額)

ただし、上式によって算出された額が育成価の100分の20を下回る場合は、育成価の100分の20に相当する額を成園の樹体評価額とする。

様式 13-4 号

畜産関係被害状況報告書（概況、中間、確定）

災害の種類		調査年月日	年 月 日現在	七宗町
-------	--	-------	---------	-----

1 飼育作物

作物名	総栽培面積	基準生産量	単価 (t 当たり)	基準生産額	被害程度別面積					被害戸数		被害減収量	減収金額
					30%未満	30～50%未満	50～90%未満	90%以上	計	総数	うち30%以上		
牧草	ha	t	千円	千円	ha	ha	ha	ha	ha	戸	戸	t	千円
とうもろこし													
ニューソルゴー													
計													

2 家畜及び畜産物

種 類 名			死亡・廃棄			傷害・疫病			計	備 考
			被害数量	単価	被害額	被害数量	単価	被害額	被害額	
家	乳用牛	成 牛（生 後 1 年 以 上）	頭羽数	円	千円	頭羽数	円	千円	千円	
		子 牛（生 後 1 年 未 満）								
		計								
	肉用牛	成 牛（生 後 1 年 以 上）								
		子 牛（生 後 1 年 未 満）								
		計								
	豚	成 豚（生 後 100 日 以 上）								
		子 豚（生 後 100 日 未 満）								
		計								
	採卵鶏	成 鶏（フ化 後 5 ヶ 月 以 上）								
		ひ な（フ化 後 5 ヶ 月 未 満）								
		計								
畜	ブ ロ イ ラ ー									
	馬									
	め ん 羊									
	そ の 他									
	計									
畜産物										
合 計										

農 業（耕 地）関 係 被 害 状 況 等 報 告 書

(単位：千円)

農業（耕地）関係被害状況等報告書 (概況) (中間) (確定) (七宗町)											
災 害 の 種 類		災 害		災 害 発 生 日 時		年		月		日 時	
災 害 発 生 場 所											
報 告 の 時 限		月		日		時現在		発 受 信 時 刻		月 日 時 分	
発 信 機 関				受 信 機 関							
発 信 者				受信者							
区 分		記 号	数 単 位	公 共		単 独		代 行		計	
				①数量	②被害額	③数量	④被害額	⑤数量	⑥被害額	⑦数量	⑧被害額
農 地	田	流 失	ア	(ha)	()		()		()		()
		埋 没	イ	(ha)	()		()		()		()
	畑	流 失	ウ	(ha)	()		()		()		()
		埋 没	エ	(ha)	()		()		()		()
	計		オ	(ha)	()		()		()		()
農 業 用 施 設	溜 池	カ	(箇所)								
	頭 首 工	キ	(箇所)								
	水 路	ク	(箇所)								
	揚 排 水 機	ケ	(箇所)								
	道 路	コ	(箇所)								
	橋 梁	サ	(箇所)								
	そ の 他	シ	(箇所)								
計		ス	(箇所)								
合 計		セ	／								
主 な 被 害 地 域	地 区 名	種 別		被 害 程 度							

様式 13-6 号

水産関係被害状況報告書

(概況
中間
確定)

(七宗町)

災害の種別							災害発生の日時			年 月 日 時				
災害の発生場所														
報告の期限							発受信時刻			月 日 時 分				
発信機関							受信機関							
発信者							受信者							
区分	種別	記号	単位 ①	経営 体数②	数量 ③	被害額 ④	区分	種別	記号	単位	経営 体数②	数量 ③	被害額 ④	
施設	漁船	滅	ア				水産物	養殖場		ソ				千円
		大	イ							タ				
		中	ウ							チ				
		小	エ							計	ツ			
	漁具		オ				合計		テ					
			カ				建物被害		ト	棟				
			キ				主な被害地域	七宗町 (地区名)		種別	被害程度			
	共同利用施設		ク						数量		被害額			
			ケ											
			コ											
養殖施設		サ												
		シ												
		ス												
計	セ													

注 1 「養殖物」の種別欄には、魚種、成魚、稚魚、種卵に区分して記入する。

2 「単位」の欄には、成魚はトン、稚魚は千尾、種卵は千粒で記入する。

養殖施設被害状況報告書 (概況
中間
確定)

[illegible]

- (注) 1 「養殖物」の欄には、にじます、あゆ、鯉（錦鯉、食用鯉）、うなぎ等に区分して記入する。
- 2 「養殖方法」の欄には、養殖物別の養殖方法、例えば、鯉の場合には、「地中養殖」、「稻田養殖」等に区分して記入する。
- 3 「滅失」、「大破」、「中破」、「小破」の区分については、漁船被害と同様とする。
- 4 「単位」の欄には、数量の基準となる台、箇所、面、本、m²等を記入する。

養殖物被害状況報告書

(概 況)
(中 間)
(確 定)

[illegible]

- (注) 1 「養殖物」の欄には、にじます、あゆ、鯉（錦鯉、食用鯉）、うなぎ等に区分して記入する。
- 2 「養殖方法」の欄には、養殖物別の養殖方法、例えば、鯉の場合には、「地中養殖」、「稻田養殖」等に区分して記入する。
- 3 「滅失」、「大破」、「中破」、「小破」の区分については、漁船被害と同様とする。
- 4 「単位」の欄には、数量の基準となる台、箇所、面、本、m²等を記入する。

林業関係被害状況等報告書

(1面)

林業関係被害状況報告書 (概況 中間 確定)								(七宗町)
災害の種類別				災害発生の日時		年 月 日 時		
災害の発生場所								
報告の期限		月 日 時 現在		発受信時刻		月 日 時 分		
発信機関				受信機関				
発信者				受信者				
様式	区分	記号	①数量	②被害額		③備考(主な内訳)		
6号の8	林産物	木材関係	ア () m ²	() 千円		木 薪 炭 束 kg		
		薪炭関係	イ			わ さ び kg し い た け kg		
		特産関係	ウ	()				
		計	エ	()				
6号の9	林産施設	木材関係	オ 力所					
		薪炭関係	カ			炭 窯 基		
		特産関係	キ			わ さ び 田 a しいたけほだ木 本		
		その他	ク					
		計	ケ	()				
様式	区分	記号	被害状況			④被害額	備考	
6号の2	山地		①箇所	②溪流	③山腹			
		新生崩壊地	コ 力所	km・ha	ha	千円		
		拡大崩壊地	サ					
		新地すべり地	シ					
		拡大すべり地	ス					
	計	セ						

(2面)

様式	区 分			記号	①数 量	②被害額	備 考		
6号の3	治山施設	山治山施設		ソ	カ所	千円			
		そ の 他		タ					
		計		チ					
様式	区 分			記号	①面 積	②数 量	③被害額	備 考	
6号の5, 6, 7, 10	苗畑施設	苗畑、苗木		ツ	() ha	()千本	()千円		
		施 設		テ		()カ所	()		
		計		ト			()		
	森 林 被 害		ナ	() ha		()			
様式	区 分			記号	①路 線	②箇 所	③延 長	④被 害	備 考
6号の4	林 道	公 共	道 路	ニ	路線	カ所	m	千円	
			内 橋	ヌ					内数で記載する。
		単 独	道 路	ネ					
			内 橋	ノ					内数で記載する。
		計	道 路	ハ					
			内 橋	ヒ					内数で記載する。
被 害 額 計				フ	千円				
建 物 被 害				ヘ	棟				
主な被害地域	地 区 名			種 別	被 害 程 度				

様式 14-2号

林地被害箇所表

[illegible]

林地荒廢防止施設災害箇所表 概況
中間
確定

[illegible]

様式 14-4号

林道施設被害報告書(概況・中間・確定)

[illegible]

(注) 奥地林道は、路線名を（ ）書きとする。

様式 14-5号

林 道 災 害 等 報 告 書 (速 報)

令和 年 月 日

送信先 森林保全室 治山担当

発信者

発生日時			調査年月日					
発生箇所	郡	町	大字	字	新生・拡大			
	加茂郡	七宗町			の別			
面積	溪流 (ha)	山腹 (ha)	被害額	円				
人的被害の有無								
被害対象	人家	公共施設	道路・鉄道		用水	農地	その他	
			国道	m	林道	m		
			県道	m	農道	m		
	戸	戸	町道	m				
			鉄道	m				
保安林種					山地危険地の区分			
雨量 (mm)	連続	日最大	時間最大		他所管指定地の有無			
見取り図								
特記事項								

(七宗町)

注1 被害状況についてはできる限り詳細に調査し、箇所ごとに記入する。
 2 林齢ごとに調査・記入し、利用伐期齢以上については、様式6号の8（木材の立木被害欄）にも必ず記入する。
 3 天然別欄には、人工林は「1」を天然林には「2」を記入する。
 4 被害額は「森林被害統計資料調査要領」の損害額算定方法に基づき算定し、標準伐期齢未満の立木は標準金額によるものとする。
 5 復旧額は、復旧予定事業の該当する標準単価等により算定する。
 6 被害の形態、復旧への対応策欄には、被害形態（幹折れ、倒伏等）、復旧対応策（造林事業雪起こし、治水事業保安林整備等）を具体的に記入すること。
 7 森林計画区ごとの計に森林国営保険契約地の年齢別被害面積を内数でかつ書きで記入する。

様式 14-7 号

苗木被害報告書

概況
中間
確定

月 日現在

(七宗町)

植付数量							被害量							備考	
樹種	面積	本数				経営者数	面積	本数				被害率 (B) (A)	被害金額		経営者数
		1年生	2年生	3年生	計(A)			1年生	2年生	3年生	計(B)				
		千本	千本	千本	千本			ha	千本	千本	千本				
							()	()	()	()	()	()	()	()	
							()	()	()	()	()	()	()	()	
							()	()	()	()	()	()	()	()	
							()	()	()	()	()	()	()	()	
							()	()	()	()	()	()	()	()	
							()	()	()	()	()	()	()	()	
							()	()	()	()	()	()	()	()	
							()	()	()	()	()	()	()	()	
							()	()	()	()	()	()	()	()	
							()	()	()	()	()	()	()	()	
							()	()	()	()	()	()	()	()	
							()	()	()	()	()	()	()	()	
							()	()	()	()	()	()	()	()	
							()	()	()	()	()	()	()	()	
							()	()	()	()	()	()	()	()	
							()	()	()	()	()	()	()	()	
							()	()	()	()	()	()	()	()	
							()	()	()	()	()	()	()	()	
							()	()	()	()	()	()	()	()	
計							()	()	()	()	()	()	()	()	

- (注) 1 被害面積は、区域面積とする。
 2 被害量欄は、上段に総被害量を記入し、下段に30%以上の被害量を () 内書きする。
 3 計画量欄は、確定報告時にのみ記載する。

様式 14-8 号

苗 ほ 施 設 被 害 状 況 報 告 書 (概況中間確定)

月 日現在
(七宗町)

被 害 の 内 容	箇 所 数	被害数量	被害金額	復 旧 の 種 類	数 量	単 価	金 額	備 考
			千円			円	千円	
	()	()	()	()	()	()	()	
	()	()	()	()	()	()	()	
	()	()	()	()	()	()	()	
	()	()	()	()	()	()	()	
	()	()	()	()	()	()	()	
	()	()	()	()	()	()	()	
	()	()	()	()	()	()	()	
	()	()	()	()	()	()	()	
	()	()	()	()	()	()	()	
	()	()	()	()	()	()	()	
	()	()	()	()	()	()	()	
	()	()	()	()	()	()	()	
計	()	()	()	()	()	()	()	

- (注) 1 被害の内容は、「畑地埋没」、「畑地流失」、「灌水施設損」、「堆肥舎倒壊」等具体的に明記する。
 2 一つの被害内容ごとに「土砂排除」「跡地整理」等と復旧欄に明記する。
 3 埋没、流失の数量欄は、面積と耕土と流失と埋没量 (m³) を記載する。
 4 数量、金額は、上段に総数、金額を記入し、下段に30%以上の被害量を () 内書きする。

林産物被害状況報告書（概況・中間・確定）

（ 月 日現在）（七宗町）
（単位：千円）

災 害 名

区 分		農 林 業 者										そ の 他								合 計	
		森 林 組 合 会		農 業 協 同 組 合 会		そ の 他 の 任 意 団 体		個 人		計		中 小 企 業 等 協 同 組 合		会 社 人		そ の 他		計			
		数 量	被 害 額	数 量	被 害 額	数 量	被 害 額	数 量	被 害 額	数 量	被 害 額	数 量	被 害 額	数 量	被 害 額	数 量	被 害 額	数 量	被 害 額	数 量	被 害 額
木 材	立 木 (m³)																				
	素 材 (m³)																				
	製 材 (m³)																				
	そ の 他																				
	小 計																				
薪 炭	薪炭原木 (m³)																				
	木 炭 (kg)																				
	薪 (m³)																				
	そ の 他																				
特 殊 林 産 物	小 計																				
	しいたけ (kg)																				
	わさび (kg)																				
	竹 (材) (束)																				
合 計																					
被 災 者 数 等																					

(注) 1 概況、中間報告時は、被害合計のみ報告する。
2 「立木」欄には、立木のうち利用伐期齢以上のものを記入する。
3 「数量」欄には、森林組合等の団体にあつては、その組合数、会社及び個人にあつては、その実数を記入する。
4 各表の数量は、区分に示された単位で記入する。

様式 14-10号

林産物等被害状況報告書（概況・中間・確定）

（ 月 日現在）（七宗町）

災 害 名

（単位：千円）

区 分		① 農 林 業 者																								計							
		②森林組合・同連合会								農業協同組合・同連合会								その他任意団体											個 人				
		全 壊		半 壊		計		堆 積 土 砂量(m³)		全 壊		半 壊		計		堆 積 土 砂量(m³)		全 壊		半 壊		計		堆 積 土 砂量(m³)		全 壊		半 壊		計		堆 積 土 砂量(m³)	
		数 量	被 害 額	数 量	被 害 額	数 量	被 害 額	数 量	排 土 費	数 量	被 害 額	数 量	被 害 額	数 量	被 害 額	数 量	排 土 費	数 量	被 害 額	数 量	被 害 額	数 量	被 害 額	数 量	排 土 費	数 量	被 害 額	数 量	被 害 額	数 量	排 土 費		
木 材	木 材 倉 庫 (棟)																																
	貯 木 場 (㎡)																																
	網 送 路 (km)																																
	加工施設	建 物 (棟)																															
		機 械 (点)																															
	計																																
	集 運 材 施 設 小 計																																
木 炭	木 炭 倉 庫 (棟)																																
	炭 窯 (基)																																
	加工施設	建 物 (棟)																															
		機 械 (点)																															
	計																																
炭	簡 易 搬 送 施 設 小 計																																
	特 殊 林 産 倉 庫 (棟)																																
	わさび育成施設 (㎡)																																
	しいたけ育成施設 (㎡)																																
	しいたけほだ木 (本)																																
特殊林産物	加工施設	建 物 (棟)																															
		機 械 (点)																															
	計																																
その他	小 計																																
	加工施設	建 物 (棟)																															
		機 械 (点)																															
合 計																																	
被災者数等																																	

- (注) 1 概況、中間報告等は、被害合計のみ報告する。
2 別葉にて①欄を「その他」として、②欄を「中小企業等協同組合」、「会社、個人」、「その他」に区分し、農林業者以外の報告書も作成する。
3 「堆積土砂量」欄には、貯木場及び流送路についても記入する。
4 「数量」欄には、森林組合等の団体にあつては、その組合数、会社及び個人にあつては、その実数を記入する。

林野火災被害状況報告書

(概況中間確定)

宛 先																																				
発 信 者	(所属)					F A X																														
	(氏名)					T E L																														
日 時	年		月		日		時		分																											
報 告 内 容	1 出 火 場 所	岐阜県 加茂郡 七宗町																																		
	2 出 火 日 時	年		月		日		時		分																										
	3 鎮 火 日 時	年		月		日		時		分																										
	4 出 火 原 因																																			
	5 被 害 の 状 況	(1) 焼損面積 <table border="1"> <tr> <td colspan="2">①所有形態別</td> <td colspan="4">② 森 林 の 現 況</td> <td rowspan="4">③その他 (保安林、自然公園、 森林国営保険加入の 有無等)</td> </tr> <tr> <td>民有林</td> <td>ha</td> <td></td> <td>天然林</td> <td>人工林</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>国有林</td> <td>ha</td> <td>樹種</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>ha</td> <td>林齢</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (2) 人的被害 ア 死 者 人 理由 イ 負傷者 人 理由 (3) 建物の被害 (4) その他被害 ア 全 焼 棟 イ 半 焼 棟										①所有形態別		② 森 林 の 現 況				③その他 (保安林、自然公園、 森林国営保険加入の 有無等)	民有林	ha		天然林	人工林	その他	国有林	ha	樹種				その他	ha	林齢			
	①所有形態別		② 森 林 の 現 況				③その他 (保安林、自然公園、 森林国営保険加入の 有無等)																													
	民有林	ha		天然林	人工林	その他																														
	国有林	ha	樹種																																	
	その他	ha	林齢																																	
	6 消 火 活 動	(1) 消防署 車両 台、人員 人 (2) 消防団 車両 台、人員 人 (3) 自衛隊 出動要請 月 日 時 分 ア 地上部隊 車両 台、人員 人 駐屯地 イ ヘリコプター 機 (4) その他																																		
7 その他参考事項	(1) 報道の状況 (2) その他																																			

- (注) 1 報告は速やかに（ファクシミリ送信前に、返信する旨電話連絡）
- 2 報告時点で調査中の項目については、「調査中」とする。
- 3 報告した内容は、その都度記録。

様式 15 号

土 木 施 設 被 害 状 況 報 告 書

(単位 : 千円)

土木施設被害状況報告書				(概況 中間 確定)		(七宗町)			
災 害 の 種 類					災害発生の日時		年 月 日 時		
災害発生場所									
報 告 の 時 限			月 日 時 現 在		発 受 信 時 刻		月 日 時 分		
発 信 機 関					受 信 機 関				
発 信 者					受 信 者				
区 分			記号	県 工 事		町工事		計	
				①箇所数	②被害額	③箇所数	④被害額	⑤箇所数	⑥被害額
一 般 土 木 災 害	I 公 共	河 川	ア						
		砂 防	イ						
		地すべり	ウ						
		急 傾 斜	エ						
		道 路	オ						
		橋 梁	カ						
		下 水 道	キ						
		計	ク						
	II 単 独	河 川	ケ						
		砂 防	コ						
		地すべり	サ						
		急 傾 斜	シ						
		道 路	ス						
		橋 梁	セ						
		下 水 道	ソ						
		計	タ						
	計	河 川	チ						
		砂 防	ツ						
		地すべり	テ						
		急 傾 斜	ト						
		道 路	ナ						
		橋 梁	ニ						
		下 水 道	ヌ						
		計	ネ						
合 計			ノ						

応 急 対 策 そ の 他 の 状 況									
区 分		路線名	道 路 被 災		橋 梁 被 災				
			被災地	処 置	橋 名	地 名	橋長幅員	河川名	処 置
道 路 の 状 況	道路被災状況								
	交通の確保措置								
河状川の況									
砂状防の況									
その他の況									
七宗町の被災状況	地 区 名		種 別		被 害 程 度				
記入上の注意事項 I 公 共 欄 町工事、被害額60万円以上のもの。 II 単 独 欄 町工事、被害額60万円以上のもの。									

様式 16 号

都 市 施 設 被 害 状 況 報 告 書

都市施設被害状況報告書 概況 中間 確定 (七宗町)						
災 害 の 種 別				災害発生の日時	年 月 日 時	
災害発生場所						
報 告 の 時 限		月 日 時 現在		発 受 信 時 刻	月 日 時 分	
発 信 機 関				受 信 機 関		
発 信 者				受 信 者		
区 分		記号	① 箇 所 数	②被害面積又は 延 長 等	③ 被 害 額	備 考
都 市 施 設		ア			千円	
街 路		イ				
公 園		ウ				
堆積土砂排除事業		エ				
区 画 整 理	街 路	オ				
	公 園	カ				
	水 路	キ				
街 路 樹		ク				
合 計		ケ				
主 な 被 害 地 域	地 区 名	種 別	被 害 程 度			

教育・文化関係被害状況等報告書

(1 面)

教育・文化関係被害状況報告書												(概況 中間 確定)		(七宗町)	
災 害 の 種 別								災害発生日時		年 月 日 時					
災害の発生場所															
報 告 の 時 限				日 時 現 在				発受信時刻		月 日 時 分					
発 信 機 関								受 信 機 関							
発 信 者								受 信 者							
区 分				記号	単位	①	②	③	④	⑤	⑥	計			
被 害 施 設 数 (学 校 等 数)				ア	カ所										
建 物	要 新 築	全 壊	棟 数	イ	棟										
			金 額	ウ	千円										
		半 壊	棟 数	エ	棟										
			金 額	オ	千円										
	要 補 修	棟 数	カ	棟											
		金 額	キ	千円											
	計	棟 数	ク	棟											
		金 額	ケ	千円											
	浸 水	棟 数	コ	棟											
		金 額	サ	千円											
土 地	件 数		シ	件											
	金 額		ス	千円											

(2面)

区 分		記号	単位	①	②	③	④	⑤	⑥	計
工 作 物	件 数	セ	件							
	金 額	ソ	千円							
設 備	件 数	タ	件							
	金 額	チ	千円							
そ の 他 財 産	件 数	ツ	件							
	金 額	テ	千円							
そ の 他	件 数	ト	件							
	金 額	ナ	千円							
被 害 額 合 計			ニ	千円						
主 な 被 害 地 域	地 区 名		学 校 名		種 別		被 害 程 度			

- 1 区分欄の記入順序は、県地域防災計画の調査報告の要領（6）の順序により記入する。
- 2 全壊、半壊、要補修等被害の判定の基準は、県地域防災計画の調査報告の要領（3）を参照すること。

様式 18 号

町有財産被害状況等報告書

町有財産被害状況報告書 概況 中間 確定 (七宗町)													
災害の種類別						災害発生日時			年 月 日 時				
機関施設名称													
報告の时限			月 日 時 現在			発受信時刻			月 日 時 分				
発信機関						受信機関							
発信者						受信者							
区分		記号	単位	①数量	②被害額	区分		記号	単位	①数量	②被害額		
庁舎	全壊（焼）	ア	棟			その他建物	全壊（焼）	ソ	棟				
	流失	イ	棟				流失	タ	棟				
	半壊（焼）	ウ	棟				半壊（焼）	チ	棟				
	浸水	床上	エ	棟				浸水	床上	ツ	棟		
		床下	オ	棟					床下	テ	棟		
	一部破損	カ	棟				一部破損	ト	棟				
	小計	キ	棟				小計	ナ	棟				
公舎	全壊（焼）	ク	戸			敷地	流失	ニ					
	流失	ケ	戸				その他	ヌ	カ所				
	半壊（焼）	コ	戸			その他	財産	ネ	件				
	浸水	床上	サ	戸				物品	ノ	件			
		床下	シ	戸			計	ハ					
	一部破損	ス	戸			被害施設数	ヒ	施設					
	小計	セ	戸										
主な被害施設	施設名		被害程度										

消防職団員活動状況報告書

[illegible]

様式 20 号

消 防 関 係 報 告 書 (火 災 即 報)

消 防 関 係 報 告 書 (火 災 即 報) (概況) (中間) (確定) (七宗町)							
報 告 の 時 限	年 月 日 時現在		発 受 信 時 刻	月 日 時 分			
発 信 機 関			受 信 機 関				
発 信 者			受 信 者				
① 出 火 場 所							
② 出 火 日 時	月 日 時 分	(覚 知 日 時)	(月 日 時 分)	③ 鎮 火 日 時	月 日 時 分		
④ 出 火 種 別		火 元 の 業 態		用 途			
出 火 施 設 責 任 者			事 業 所 名				
⑤ 出 火 箇 所			出 火 原 因				
⑥ (1) 死者	性別	氏 名	年令	⑥ (2) 負 傷 者	性別	氏 名	年令
人				人			
⑦ 死者の生じた理由							
⑧ 罹災罹災世帯 数		⑨ (1) 焼損棟数	全焼 棟・半焼 棟 部分焼 棟・計 棟	⑨ (2) 焼損面積	㎡ (林野は a)		
⑩ 消防活動状況							
(1) 消防本 部・署	台 人		(2) 消防団	台 人		(3) その他	人
そ の 他 参 考 事 項							

(注) 様式中の①～⑩は、火災即報時に略記号として使用するものである。

様式21号

総合被害状況調

(金額単位:千円)

災害総合被害 (中間)										概況 (七宗町) 確定		
発生日時		月日		時分		町災害対策本部設置等		月日時分設置、月日時分散				
集計時限		月日		時現在		災害救助法適用市町村		七宗町				
災害発生地域		資		料数量		被害額		被害区分		被害額		
住家等一般 (様式1号の1、1号の2)	罹災総数	棟数	ケ	の①	棟	関係	水産施設 (様式5号の6)	セ	の③④	箇所		
		世帯	ケ	の②	世帯			ツ	の④			
		人員	ケ	の③	人							
		死者	ア		人							
		行方不明	イ		人							
	全壊 (焼)	棟数	オ	の①	棟	係	耕地 (様式5号の12)	農地	公	の①②	(ha) 箇所	
		世帯	オ	の②	世帯				公	の③④	(ha) 箇所	
		人員	オ	の③	人				公	の⑤⑥	(ha) 箇所	
									公	の②		
									公	の④		
	流失	棟数	カ	の①	棟	被害額計	5の1のノ+5の6のテ+5の12のセ					
		世帯	カ	の②	世帯		うち建物	5の6のト	棟			
		人員	カ	の③	人							
半壊 (焼)	棟数	キ	の①	棟	林業関係 (様式6号の1)	林産物	エ	の②				
	世帯	キ	の②	世帯		林産施設	ケ	の②				
	人員	キ	の③	人		山地	セ	の①④	箇所			
						治山施設	チ	の①②	箇所			
						苗畑施設	ト	の③				
床上浸水	棟数	ク	の①	棟	土木関係 (様式7号の1)	森林被害	ナ	の①③	h a			
	世帯	ク	の②	世帯		林道	ハ	の②④	箇所			
	人員	ク	の③	人		建物被害	ヘ		棟			
						被害額計	フ					
一部破損	棟数	コ	の①	棟	河川	公共	ア	の⑤⑥	箇所			
	世帯	コ	の②	世帯		砂防	イ	の⑤⑥	箇所			
	人員	コ	の③	人		地すべり	ウ	の⑤⑥	箇所			
						急傾斜	エ	の⑤⑥	箇所			
						道路	オ	の⑤⑥	箇所			
非住家	棟数	サ	の①	棟	橋梁	公共	カ	の⑤⑥	箇所			
	世帯	サ	の②	世帯		水道	キ	の⑤⑥	箇所			
	人員	サ	の③	人		下水道	ソ	の⑤⑥	箇所			
						都市施設災害 (7号の2)	ケ	の①③	箇所			
						被害額計	7の1ノ⑥+7の2ケ③					
社会福祉施設 (様式2号、2号の2)	施設数	シ	の⑤	施設	教育・文化関係 (様式8号)	施設数	ア	の計	施設			
	被害額	サ	の⑩			被害額	ニ	の計				
	うち建物	キ	の⑨	棟		うち建物	ク	の計+コの計	棟			
医療、衛生施設 (様式3号の1、3号の2)	施設数	ホ	の①	施設	町有財産 (様式9号)	件数	ヒ	の①	件			
	被害額	ホ	の③			被害額	ハ	の②				
	うち建物	ホ	の②	棟		うち町庁舎	全壊 (焼)	ク	の①	戸		
商工業関係 (様式4号の1)	件数	ヌ	の⑨	件	観光施設 (様式4号の2)	件数	エ	の⑬	件			
	被害額	ヌ	の⑩			被害額	エ	の⑭				
	うち建物	ヌ	の⑪	棟		うち建物	エ	の⑮	棟			
農	施設等 (様式5号の1)	共同利用	キ	の①②	箇所	その他警察情報 (様式10号)	交通不通		箇所			
		非共同利用	セ	の①②	箇所		鉄道被害		箇所			
		地方公共団体	ナ	の①②	箇所		通信被害		回線			
農業	農作物 (様式5号の1)	農作物	メ	の②		電力被害	船舶被害		隻			
		樹体	ヨ	の②								
		家畜等	レ	の②								
	在庫品	ロ	の②		被害額合計							
冠浸水	ワ	の③④	h a									

罹 災 者 台 帳

(表面)

罹災区分			番号								
罹 災 者 (世帯主)	住 所			氏 名	続柄	性別	年令	職業	学 校 (学年)	摘要	
	氏 名										
	職 業										
災 害 の 原 因											
罹 災 年 月 日											
罹 災 場 所											
罹 災 状 況	住 宅										
	その 他の 家屋										
	家 財										
	生 命			備 考							
	そ の 他										

- (注) 1 本台帳の大きさはA4とする。
 2 罹災者住所、職業、氏名欄の氏名は、世帯主名を記載する。
 3 負傷者等についてはそれぞれの氏名欄の摘要に記載する。

罹 災 者 台 帳

(裏面)

月 日	援 護 状 況 等

- (注) 援護状況等欄には、救助用支給物資の内訳はもちろん仮設住宅、生業資金、医療援助等救助内容を記載し、できれば義援金品の内容も明記すること。

様式 22-2 号

罹 災 証 明 書 （表面）

第 号									
罹 災 証 明 書									
世 帯 主 職 氏 名							家族数		
住 所									
罹 災 事 項	災 害 の 原 因								
	罹 災 年 月 日 時		年 月 日 時 分						
	罹 災 場 所								
	罹 災 状 況	住 家	自家、借家	全壊、半壊、全焼、半焼、流失、床上浸水、床下浸水					
		家 財	滅失、流失、焼失、き損 分の 1 以上						
項 況	生 命		死亡 名	重傷 名	軽傷 名	行方不明 名			
	そ の 他								
世 帯 人 員	氏 名	続 柄	性 別	年 令	学 年	摘 要			
備 考									

上記のとおり罹災したことを証明する。

年 月 日

七宗町長

印

- (注) 1 本証明書の大きさはA4とする。
 2 罹災状況の「住家」と「家財」は該当事項に「○」印をすること。
 3 死亡者等は摘要欄に、その旨記載すること。

罹 災 証 明 書 （裏面）

月 日	援 護 状 況 等	認 印
1 救助用物資の受領に当たっては、本証明書の提示をしないと支給されません。 2 物資等を受領したときは、「援護状況等」の記載を確認して下さい。		

(注) 「援護状況等」欄はできるだけ詳細に記載し、責任者が認印を押す。

仮 罹 災 証 明 書

仮 罹 災 証 明 書	
第	号
罹災者住所 世帯主氏名	
1	罹災の種別
2	被害の状況
3	世 帯 員 名
	内 大人 男 名 女 名 小人 男 名 女 名 乳児 名
4	そ の 他
上記のとおり罹災したことを証明する。	
年 月 日	
七宗町長 印	
注意事項 1 この証明書は、 月 日 時に において本証明書と切り替えますから必ず持参して下さい。 2 この証明書では、救助用の物資の支給その他救助は受けられませんから必ず本証明書に切りかえてください。	

(注) 1 この証明書の大きさはA 4 とする。

2 記載事項のうち、内容の明確でないときは、判明事項のみ記載し他は斜線で抹消する。

様式 22-4 号

罹 災 者 旅 行 証 明 書

第 号		罹 災 者 旅 行 証 明 書	
住 所			
職 業、氏 名、年 令	才		
家 族 数	大 人 名	小 人 名	計 名
乗 車 月 日	年 月 日		
乗 車 区 間	線 駅から 駅まで		
そ の 他			
上記の者は、災害による罹災者で旅行（避難）する者であることを証明する。 年 月 日 七宗町長 ㊟			

- (注) 1 本証明書の大きさはA4とする。
 2 発行に当たっては、罹災者台帳にその旨記載、契印すること。

様式 23 号

救 助 日 報

報 告 機 関				受 信 機 関					
発 信 者				受 信 者					
報 告 時 限		月 日 時現在		受 信 時 間		月 日 時 分			
避難 所 開 設	開設期間	開 設 日 時	日 時	被服履員生活必需品給与	県より受入又は前日よりの繰越量		点		
		閉鎖予定日	月 日		本日支給	全失世帯数	(世帯) 点		
	既存建物	箇 所 数	カ所			半失、床上 浸水世帯数	(世帯) 点		
		収容人員	人		翌 日 へ の 繰 越 量		点		
	野外仮設	箇 所 数	カ所		医療・助産救助	医療救護班	医 療 救 護 班 出 動 数	ヶ班	
収容人員		人	救助地区						
炊 出	炊 出 期 間	開 始 月 日	月 日	医療機関		診療者数	医 療	人	
		終了予定日	月 日				助産	人	
	炊 出 人 員	箇 所 数	カ所			医療機関	医 療	施 設 数	カ所
		朝	人		診療人員			人	
		昼	人		助 産		施設数	カ所	
夕		人	診療人員	人					
計	人	救 助 終 了 予 定 月 日		月 日					
給 水	供 給 地 区 数		地区	罹災者救出	救出地区				
	供給実人員		人		救出をした人員		人		
	供給水量		リットル		今後救出を要する人員		人		
	給水期間	開始月日	月 日		救出終了予定月日		月 日		
		終了予定日	月 日		救出の方法				
給水方法									
学 用 品 支 給	県より受入れ又は前日よりの繰越量		点	死 体 の 処 理	死亡原因別人員				
	本日	小学生	全失世帯		(人) 点	死体処理	死体洗浄		体
			半失 (床上浸水) 世帯		(人) 点		死体縫合		体
	支給	中学生	全失世帯		(人) 点		死体消毒		体
			半失 (床上浸水) 世帯		(人) 点	死体保存	既 存 建 物 利 用		カ所
				仮 設 建 物			カ所		
埋 葬 救 助	翌日への繰越量		点	障 害 物 除 去	死体処理機関				
	前日までの埋葬		体		今後死体処理を要する死体		体		
	本日埋葬	大 人	体		死 体 処 理 終 了 予 定 月 日		月 日		
		小 人	体		障害物除去を要する戸数		戸		
	計	体	本日除去した戸数		(計 戸) 戸				
翌日以降の要埋葬数		体	今後除去を要する戸数		戸				
埋 葬 終 了 予 定 月 日		月 日	障害物除去の終了予定月日		月 日				
死 体 の 捜 索	搜索地区			輸 送	公 用 車 使 用		台		
	死 体	搜索を要する死体			体	借 上 車 使 用		台	
		本日発見死体			体	救助の種類			
		今後の要搜索死体			体	賃金職員等雇上数		人	
	搜索の方法				従 事 作 業				
搜索終了予定月日		月 日	賃金職員等		備考				
仮 設 住 宅 修 理	着 工	月 日	月 日	備 考	そ の 他				
	竣 工	月 日	月 日						
住 宅 修 理	着 工	月 日	月 日						
	竣 工	月 日	月 日						

様式 24-1 号

救 助 実 施 記 録 日 計 票

救助 の 種 類	避	炊	水	救出	○ ○ 救 助 実 施 記 録 票
	修理	学	死捜	死処	
	障	○	○	○	
	○	○			

責任者 班 氏名 ㊟
 地区責任者 氏名 ㊟

No. (月 日 時 分)

員 数 (世 帯)	
品 目 (数 量 ・ 金 額)	
受 入 先	
払 出 先	
場 所	
方 法	
記 事	

- (注) (1) 各救助の種類ごとに一葉作成する。
- (2) 記録票欄外の「No.欄」には、記録票作成ごとに一連番号を付するものとし、前回分を訂正する必要が生じた場合、例えば、No.10の次にNo.5の分を訂正する場合には、No.11 (No.5 訂正) と記載し、前回分No.5の記録票には朱で×印を付し、(No.11に訂正済) とし、棄却することなくそのままナンバー順に綴っておくこと。
- なお、救助の実施種類が多い場合には、救助の種類ごとに一連番号を付し、ナンバー順に綴ってよい。
- (3) 記録票欄外の「救助の種類」欄の該当の救助名を○でかこみ、欄内該当欄に必要最少限度の事項を記入すること。
- (4) 機械器具等が無償で借上げた場合についても記録票を作成すること。
- (5) 災害救助基金より放出した場合についても同様とすること。
- (6) 被服寝具その他生活必需品の給与等で、県調達分と町調達分の双方があるときは、それぞれ別個に記録票を作成すること。

様式 24-2 号

救 助 の 種 目 別 物 資 受 払 状 況

						七宗町		
救 助 の 種 目 別	年 月 日	品 名	単位 呼称	摘 要	受	払	残	備 考
避 難 所 用	年 月 日 月 日 計							
炊出その他による 食 品 給 与 用								
給水機械器具燃料								
浄水用薬品資材								
被 服 寝 具 等								

(注) (1)「摘要」欄に購入又は受入先及び払出し先を記入すること。

(2)「備考」欄に購入単価及び購入金額を記入すること。

(3)各救助の種目別最終行欄に、受払残の計及びそれぞれの金額を明らかにすること。

なお、物品等において県からの受入分及び町調達分がある場合にはそれぞれの別に受、払、残の計及び金額を明らかにしておくこと。

(4)救護班による場合には救護班ごとに救護業務従事期間中における品目ごとの使用状況を記入すること。

なお「備考」欄に払高数量（使用数量）に対する金額を記入すること。

様式 25-1 号

避難所設置及び収容状況

							七宗町	
避難所の 名 称	種 別	開 設 期 日	実人員	延人員	物品使用状況		実支出額	備考
					品 名	数 量		
		月 日～ 月 日	人	人			円	
計								

(注) (1) 「種別」欄は、既存建物、野外仮設、天幕の別に記入すること。

(2) 物品の使用状況は、開設期間中に使用した品目別、使用数量を記入すること。

(3) 他市町村の住民を収容したときは、その住所、氏名及び収容期間を「備考」欄に記入すること。

様式 25-2号

避難所用施設及び器物借用整理簿

[illegible]

(注) (1) 無料借料のものについても記載すること。

(2) 借用期間等の明確でないものについては、記載できる欄のみ記載しておき、返還するとき等において整理すること。

様式26号

世帯構成員別被害状況報告書

			七宗町			
区 分			全 壊 (焼)	流 失	半 壊 (焼)	床上浸水
世帯構成員別世帯数	1 人 世 帯		世帯	世帯	世帯	世帯
	2 人 世 帯					
	3 人 世 帯					
	4 人 世 帯					
	5 人 世 帯					
	6 人 世 帯					
	7 人 世 帯					
	8 人 世 帯					
	9 人 世 帯					
	10 人 世 帯					
	11 人 世 帯					
	12 人 世 帯					
	13 人 世 帯					
	14 人 世 帯					
	15 人 世 帯					
	○ 人 世 帯					
	○ 人 世 帯					
	○ 人 世 帯					
	○ 人 世 帯					
	○ 人 世 帯					
○ 人 世 帯						
計						
構成内訳	大 人	男	人	人	人	人
		女				
	小 人	男				
		女				
見学生 児童	小 学 生		人	人	人	人
	中 学 生					

(注) 本報告は、七宗町災害対策本部においてはできるだけ調査報告に努めるものとするが、全事項について調査累計が不可能なときは、とりあえず「世帯構成員別世帯数」のみ調査報告する。

住 宅 総 合 災 害 対 策 報 告 書

			月 日 現在 七宗町					
区 分		記号	(滅失戸数) ①全失戸数	② 半失戸数	③ 床上浸水 戸 数	④ 一部破損 戸 数	⑤ 備 考	
被害状況	災害救助基準	ア						
	公営住宅基準	イ						
災害救助	仮設住宅建設	ウ						
	住宅応急修理	エ						
	障害物除去	オ						
	計	カ						
公営住宅	災害公営住宅建設	キ						
	一般公営住宅建設	ク						
	既設公営住宅復旧	ケ						
	計	コ						
住宅 融 資	住宅金融公庫融資	災害復興住宅建設 補修資金	サ					
		一般個人住宅災害 特別資金	シ					
		小 計	ス					
	低所得世帯融資	世帯更生資金	セ					
		母子福祉資金	ソ					
		小 計	タ					
		計	チ					
	既存施設収容	既存公営住宅入居	ツ					空家 戸
		社会福祉施設収容	テ					
		計	ト					
合 計		ナ						

- (注) 1 被害状況には、公営住宅の被害があるときは（ ）内書する。
- 2 被害状況の災害救助基準は、住家等一般被害状況の戸数により又公営住宅基準は、「6 災害公営住宅の建設及び入居」による基準によって調査した戸数（例アパートは1世帯1戸等）を記載する。
- 3 各対策については、建設、補修等の予定計画数を該当する被害区分欄に記載する。
- 4 災害公営住宅と一般公営住宅あるいは災害復興住宅建設補修資金と一般個人住宅災害特別資金との区分が明確でないものについては{ }して一括記載する。
- 5 社会福祉施設収容者については、備考欄に施設名（予定）を記載する。
- 6 本報告は、災害発生後5日以内に報告する。なお、とりあえず電話によって報告するときは次の順序による。
- 1 ア、イ、ウ
 - 2 ア、イ、エ
 - 3 - - -
- 7 本報告書提出時に次の書類を添えて提出するようにするものとする。
- 応急仮設住宅入居該当世帯調（地図添付）
- 住宅応急修理該当世帯調（地図添付）
- 障害物除去該当世帯調

様式 28-1 号

応急仮設住宅入居該当世帯調

							七宗町	
番号	罹 災 台 帳 番 号	世 帯 主 氏 名	職 業	住 所	家 族 人 員		生 活 程 度	摘 要
					人 員 数	同 左 中 可 働 者		
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								

- (注) 1 本調は、住宅対策報告書に添えて（更に本調に地図を付する。）提出する。
- 2 番号は優先順位を記載し、補欠は補欠 1、2 とする。
- 3 生活程度は、上、中、下、保護世帯に区分して記載する。
- 4 身体障がい世帯、母子世帯、特殊世帯にあつては摘要欄に記載する。

応急仮設住宅入居者台帳

									七宗町		
応急仮 設住宅 番 号	世 帯 主 氏 名	家族数	所在地	構造 区分	面積	敷地 区分	着工年 月 日	竣工 月 日	入居 月 日	実支 出額	備 考
		人					月 日	月 日	月 日	円	
計	世帯										

(注) (1) 「応急仮設住宅番号」欄は、応急仮設住宅に付した番号とし、設置箇所を明らかにした図面を作成し添付すること。

(2) 「家族数」欄は、入居時における世帯主を含めた人員数を記入すること。

(3) 「所在地」欄は、応急仮設住宅を建設したところの住所を記入すること。

(4) 「構造区分」欄は、木造住宅、プレハブ住宅の別を記入すること。

(5) 「敷地区分」欄は、公私有別とし、有、無償の別も明らかにすること。

(6) 「備考」欄には、入居後における経過を明らかにしておくこと。

災害救助法による応急仮設住宅入居誓約書

年 月 日発生の 災害により災害救助法に基づき設置された応急仮設住宅に入居のうえは、次の事項を厳守して、当該住宅の維持、保全に最善の注意を払うことを誓約いたします。

年 月 日

入 居 者（世 帯 主）住 所

氏 名 ⑩

誓約立会人（民生委員）住 所

氏 名 ⑩

七宗町長 様

記

誓 約 事 項

- 1 入居期間は、入居の日から2カ年以内（ 年 月 日まで）とする。
- 2 入居後においては、当該住宅の模様替え（建増し、改築等）は一切これをしないこと。
ただし、やむを得ぬ理由により町長の許可を得て模様替えをした場合は、これに基づく当該財産権の主張は、一切しないこと。
- 3 入居後において当該住宅以外の居宅を得たときは、直ちに退去すること。
- 4 入居したうえは、当該仮設住宅についての不服を申しないこと。
- 5 仮設住宅の転貸又は世帯員以外の者の同居はしないこと。
- 6 修理義務箇所を生じたときは、当事者の責任において町長と連絡のうえ実施すること。
- 7 入居資格をなくしたときまたは退去を命ぜられたときは、通知をうけた日または事由の発生した日から30日以内に無条件で退去すること。
- 8 その他指示されたすべての事項は遵守すること。

住宅応急修理該当世帯調

										七宗町	
番号	罹災台帳番号	氏名	職業	住所	家族人員		生活程度	被害程度	修理予定箇所	備考	
					人員数	同左中可働者					
1											
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											

- (注) 1 本調は、住宅対策報告書に添えて（更に本調に地図を付する。）提出する。
- 2 番号は、優先順位を記載し、補欠は補欠 1、2 とする。
- 3 生活程度は、上、中、下、保護世帯に区分して記載する。
- 4 被害程度は、半壊、半焼、半流失に区分して記載する。
- 5 修理箇所はできるだけ具体的に記載する。
- 6 身体障害世帯、母子世帯等特殊世帯にあつては、備考欄に記載する。

様式 29-2号

住宅応急修理記録簿

[illegible]

障 害 物 除 去 該 当 世 帯 調

										七宗町	
番号	罹災台帳番号	氏 名	職業	住 所	家族人員		生活程度	被害程度	障害物の状況	備 考	
					人員数	同左中 可働者					
1											
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											

- (注) 1 本調は、住宅対策報告書に添えて提出する。
- 2 番号は、優先順位を記載し、補欠は補欠 1、2 とする。
- 3 生活程度は、上、中、下、保護世帯に区分して記載する。
- 4 被害程度は、半壊、床上浸水に区分して記載する。
- 5 障害物の状況は、できるだけ具体的に記載する。
- 6 身体障がい世帯、母子世帯等特殊世帯にあつては、備考欄に記載する。

様式 30-2 号

障 害 物 除 去 記 録 簿

					七宗町	
住家被害 程度区分	氏 名	除去に要した期間	実支出額	除去に要すべき 状態の概要	備 考	
		月 日～ 月 日	円			
計	半壊 (焼)	世帯				
	床上 浸水	世帯				

被災児童生徒名簿

小 中 学 校										七 宗 町			
番 号	学 年	児童、生徒名	被害 区分	罹災者 台帳番 号	父 兄 氏 名	国 語		社 会					
						国語	書写	社会	地図				

(注) 1 学年別に順次記載する。

2 被害区分は、全失（全焼、全壊、流失）、半失（半焼、半壊）、床上浸水の区分による。

なお、住家の被害が前記に達しないものについては「なし」とする。

3 罹災者台帳番号は、七宗町災害対策本部で作成する台帳の番号とする。ただし、台帳作成前にあつては、空欄とし後日照合時に記載する。

4 教科書名は、次の区分に準じて記載する。

【小学校】

国語、書写、社会、算数、理科、生活、音楽、図工工作、家庭、保健、第107条本

【中学校】

国語、書写、社会（地理的分野・歴史的分野・公民的分野）、地図、数学、理科（第一分野・第二分野）、音楽（一般・器楽合奏）、美術、保健体育、技術・家庭（技術分野・家庭分野）、英語、第107条本

5 被災教科書分のみについて該当欄に「○」印を付する。

様式 31-2 号

被災教科書報告書

区 分		小 中 学 校 七宗町災害対策本部					
教 科	学 年	発 行 所 名	教 科 書 記 号 番 号	教 科 書 名	冊 数	単 価	金 額
計							

(注) (1) 区分欄は、次の二つに分けて作成する。

(イ)適用被災 災害救助法による支給対象者分

(ロ)不適用 災害救助法適用地域ではあるが、住家の被害が適用基準に達しないもの及び災害救助法が適用にならなかった町分、いわゆる私費負担分

(2) 本報告書は、学校教育班から七宗町災害対策本部へ、七宗町災害対策本部から県支部へ(3部)提出するものとする。県支部は、県本部へ(2部)提出するものとする。

様式 31-3 号

学用品引継書

学用品引継書																																																																																																																	
引継者	機関名		職氏名	印																																																																																																													
引受者	機関名		職氏名	印																																																																																																													
学用品次のとおり引き継ぎました。 記 1 引継日時 2 引継場所 3 引継物資 次表のとおり（車両番号） <table border="1"> <thead> <tr> <th>物資名</th> <th>単位</th> <th>輸送数量</th> <th>引継数量</th> <th>差引過不足</th> <th>過不足を生じた理由 その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table>						物資名	単位	輸送数量	引継数量	差引過不足	過不足を生じた理由 その他																																																																																																						
物資名	単位	輸送数量	引継数量	差引過不足	過不足を生じた理由 その他																																																																																																												

（注） 2部作成し、引継・引受両機関とも保管する。

様式 31-4 号

学用品の給与状況

											七宗町	
学校名	学年	児童 (生徒) 氏名	親権者 氏名	給与 月日	給 与 品 の 内 訳						実支 出額	備考
					教 科 書			その他学用品				
					国語	算数		鉛筆	ノート			
				月 日							円	
計	小学校	/	人	/							円	
	中学校	/	人	/							円	
学用品を上記のとおり給与したことに相違ない。 年 月 日 給与責任者 氏名 ㊟ (学校長)												

- (注) (1) 給与月日は、その児童（生徒）に対して最後に給与した給与月日を記入すること。
 (2) 「給与の内訳」欄には、数量を記入すること。

災 害 防 疫 完 了 報 告 書

1 災害発生年月日

2 災 害 の 原 因

3 被 害 の 概 要

4 県・町のとった防疫措置の概要

(1) 災害防疫本部の活動（防疫実施の方針及び主要作業日程を含む）

(2) 災害防疫活動

(ア) 予防宣伝 (イ) 調査指導 (ウ) 検病調査 (エ) 患者処理 (オ) 飲料水の確保及び

井戸の消毒 (カ) 消毒方法 (キ) ねずみ族昆虫駆除 (ク) 避難所の防疫指導 (ケ) し

尿処理の指導 (コ) 泥土、堆積物の処理及び清潔方法 (サ) その他特記すべき事項

5 伝染病の発生状況

6 予 防 接 種

7 伝染病院隔離病舎等の被害状況

8 災害防疫所要額

(1) 防疫作業費

(ア) 県事業 (イ) 町事業分（様式 3 号の (B) による）

(2) 伝染病院隔離病舎等災害復旧費

様式 33-1 号

義 援 金 品 拋 出 者 名 簿

[illegible]

(注) 1 記載例に準じて記載する。
2 連名簿であるが、町単位に別葉等として差支えない。

様式 33-2 号

義 援 金 品 引 継 書

義 援 金 品 引 継 書																																															
引 継 者	機 関 名		職 氏 名		㊞																																										
引 受 者	機 関 名		職 氏 名		㊞																																										
義援金品を次のとおり引継ぎました。 記 1 引 継 月 日 2 引 継 場 所 3 引 継 金 品 次表の通り (車両番号) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">金 品 区 分</th> <th style="width: 10%;">単 位</th> <th style="width: 15%;">輸 送 数 量</th> <th style="width: 15%;">引 継 数 量</th> <th style="width: 15%;">差引過不足</th> <th style="width: 30%;">過不足を生じた理由その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> </tbody> </table>						金 品 区 分	単 位	輸 送 数 量	引 継 数 量	差引過不足	過不足を生じた理由その他																																				
金 品 区 分	単 位	輸 送 数 量	引 継 数 量	差引過不足	過不足を生じた理由その他																																										

- (注) 1 2部作成し、引継・引受両機関とも保管する。
- 2 金品区分は、衣類、生活必需品、現金等に区分し、単位は梱包、点数、円等に表示する。

義 援 金 品 受 領 書

義 援 金 品 受 領 書		No.
(住所 氏名)		
殿		
1 現 金	¥ ○ ○ ○	円 也
2 物 資	○ ○ ○	梱 包
ただし、〇〇災害の義援金品として		
上記のとおり受領しました。		
年 月 日		
機 関 名		
(取扱者		印)

- (注) 1 複写式とし、事前に機関別の通しNo.を付しておく。
- 2 控は義援金品受領記録として保管し、関係帳簿への基礎記録とする。
- 3 各機関の財務規則等の定めにより扱う場合は、本様式事項をただし書き等に付記することとして差支えない。
- 4 物資区分は実情に即して記載する。

様式 3 4 - 1 号

災 害 に よ り 被 災 し た 児 童 生 徒 数 調

											市町村名	七宗町					
災 害 の 名 称							災 害 発 生 年 月 日		年 月 日		災 害 救 助 法 適 用 の 有 無						
関 係 市 町 村 名	学 校 種 別	被 災 児 童 生 徒					被災したことにより新たに就学援助を必要とする児童生徒数				被災したことにより、学用品費・通学用品費の再給付を必要とする準要保護児童生徒数	要保護及準要保護児童生徒援助費補助金にかかる配分 児童生徒の追加配分を必要とする数等					
		家屋の 全壊焼 ・流出	家屋の 半壊焼	家屋の 床上浸 水	田畑等 の被害	計	学用品費・ 通学用品費	修 学 旅行費	校 外 活動費	通学費		学 用 品 費			修 学 旅 行 費		
												既配分 数 A	追加配分 必要数B	計 A+B	既配分 数 A	追加配分 必要数B	計 A+B
	小学校	人 ()	人 ()	人 ()	人 ()	人 ()	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
	中学校	()	()	()	()	()											
	計	()	()	()	()	()											
	小学校	()	()	()	()	()											
	中学校	()	()	()	()	()											
	計	()	()	()	()	()											
計	小学校	()	()	()	()	()											
	中学校	()	()	()	()	()											
	計	()	()	()	()	()											

- (注) 1 この調査において、「災害」とは、暴風、豪雨、豪雪、洪水、高潮、地震、津波その他の異常な自然現象又は大規模な火事若しくは爆発その他その及ぼす被害の程度がこれらに類する大規模な事故ということ。
- 2 「被災児童生徒数」欄には、就学援助を受けているとしないとにかかわらず、保護者が当該欄の各欄に該当した場合のすべての児童生徒数を記入し、() 内に就学援助の対象とされる児童生徒数の内数を記入すること。
なお、児童生徒数が当該欄の各欄（被害の程度の別）の2以上に該当する場合には主として該当する1の欄にのみ記入すること。
- 3 「被災児童生徒数」欄のうち「田畑等の被害」とは、災害により、保護者が事業を営んでいる場合の主要な財産に復旧困難または復旧に多額の経費を要する程度の被害がある場合をいうこと。

様式 34-2 号

学 校 給 食 物 資 被 害 状 況 報 告 書

月 日 時 現在

物 資	区 分	数 量	包 装	購入 単価	金 額 A	発生 場所	諸経費 B	計 (A+B)
脱 脂 粉 乳	流失・損失	kg	包	円	円		円	円
	埋 没							
	ぬ れ 損							
	計							
備 考								

- (注) 1 脱脂粉乳の購入単価は、日本学校給食会又は県学校給食会からの買入価格とする。
- 2 諸経費とは、食糧事務所、日本学校給食会又は県学校給食会からの買入から事故発生場所までにおける所要経費をいう。
- 3 「備考」欄には給食施設の被害の概況等を記載すること。

児 童 生 徒 被 害 状 況 報 告 書

月 日 現在

区 分		小 学 校				中 学 校			合計
		学校	学校	学校	計	学校	学校	計	
災害救助法適用の有無									
住 家 被 害	全壊、全焼、流失								
	半壊、半焼								
	床上浸水								
農作物被害 総耕作反別で50%以上被害									
計									
調査時在学児童生徒数									
被 災 児 童 生 徒 内 訳	生活保護適用者								
	学校給食法による給食 補助適用者								
	被災により新たに保護 又は補助を要する者								
	その他欠食がちと認め られるもの数								
	計								
摘 要									

- (注) 1 住家被害及び農作物被害は、七宗町災害対策本部のそれぞれの被害調査記録に基づくものとする。(特に住家は罹災者台帳の被害程度)
- 2 住家被害と農作物被害の重複するものは、住家被害に計上する。
- 3 生活保護適用者は、生活保護法により給食扶助を受けている者
- 4 県支部の集計は「〇〇学校」を「七宗町」とする。

様式 3 5 号

公立学校共済組合員被害状況報告書

(七宗町災害対策本部)

[illegible]

- (注) 1 負傷は、災害により負傷したもので、医師による診断治療又は治療材料を特別要する程度のものから計上する。
- 2 住家の被害は、七宗町災害対策本部で備付の罹災者台帳による被害区分による。
なお、被害が重複するときは重い方に計上する。
- 3 電話による報告時には、それぞれの機関は、その合計数によって報告するものとするが、後刻文書によって提出するものとする。
- 4 県立文教施設の長は、上記様式に準じて報告するものとする。

